



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <https://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長兼CEO(氏名) 鶴川 淳
 問合せ先責任者(役職名) 企画総務部長(氏名) 永井 一生 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	62,239	2.5	12,911	61.6	10,205	61.9
2021年3月期第3四半期	60,662	△7.4	7,988	93.3	6,301	79.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 10,120百万円(7.7%) 2021年3月期第3四半期 9,391百万円(7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	35.07	30.50
2021年3月期第3四半期	21.11	18.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,266,253	254,015	3.4
2021年3月期	6,705,548	247,042	3.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 251,307百万円 2021年3月期 244,531百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
2022年3月期	—	3.75	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	82,500	1.4	12,000	55.5	9,000	76.3
						29.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	281,008,632株	2021年3月期	281,008,632株
2022年3月期3Q	716,063株	2021年3月期	804,214株
2022年3月期3Q	280,265,952株	2021年3月期3Q	280,700,769株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第 1 回第七種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年 3 月期	—	15. 00	—	15. 00	30. 00
2022年 3 月期	—	15. 00	—		
2022年 3 月期(予想)				15. 00	30. 00

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）四半期連結貸借対照表	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	3
（継続企業の前提に関する注記）	3
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	3
（会計方針の変更）	4
（追加情報）	4
※2022年3月期 第3四半期決算説明資料	

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,671,441	1,922,561
コールローン及び買入手形	9,414	2,547
買入金銭債権	79	59
商品有価証券	—	20
金銭の信託	20,001	24,473
有価証券	564,580	663,809
貸出金	4,291,531	4,508,387
外国為替	5,061	5,501
その他資産	83,958	81,597
有形固定資産	37,122	36,287
無形固定資産	4,632	4,087
退職給付に係る資産	23,462	23,789
繰延税金資産	2,751	1,317
支払承諾見返	7,407	7,479
貸倒引当金	△15,899	△15,667
資産の部合計	6,705,548	7,266,253
負債の部		
預金	5,408,845	5,623,919
譲渡性預金	—	4,500
コールマネー及び売渡手形	—	185,000
債券貸借取引受入担保金	10,323	71,201
借入金	973,225	1,067,580
外国為替	487	413
信託勘定借	—	312
その他負債	54,420	48,973
賞与引当金	1,655	886
退職給付に係る負債	136	144
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	392	333
ポイント引当金	175	67
偶発損失引当金	1,171	1,163
特別法上の引当金	8	11
繰延税金負債	250	244
支払承諾	7,407	7,479
負債の部合計	6,458,505	7,012,237
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	42,107	42,108
利益剰余金	81,087	88,126
自己株式	△163	△145
株主資本合計	226,030	233,088
その他有価証券評価差額金	10,744	11,269
繰延ヘッジ損益	△133	△78
退職給付に係る調整累計額	7,889	7,027
その他の包括利益累計額合計	18,500	18,218
新株予約権	76	76
非支配株主持分	2,434	2,631
純資産の部合計	247,042	254,015
負債及び純資産の部合計	6,705,548	7,266,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	60,662	62,239
資金運用収益	31,973	33,446
(うち貸出金利息)	29,618	29,960
(うち有価証券利息配当金)	1,942	1,789
信託報酬	—	6
役務取引等収益	15,040	15,991
その他業務収益	1,954	1,710
その他経常収益	11,694	11,085
経常費用	52,674	49,328
資金調達費用	1,029	747
(うち預金利息)	848	699
役務取引等費用	5,537	5,283
その他業務費用	21	34
営業経費	34,189	33,816
その他経常費用	11,896	9,446
経常利益	7,988	12,911
特別利益	27	6
固定資産処分益	27	6
特別損失	92	58
固定資産処分損	30	44
減損損失	3	3
金融商品取引責任準備金繰入額	2	2
その他の特別損失	55	8
税金等調整前四半期純利益	7,924	12,859
法人税、住民税及び事業税	331	1,377
法人税等調整額	1,244	1,079
法人税等合計	1,575	2,456
四半期純利益	6,349	10,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,301	10,205

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,349	10,403
その他の包括利益	3,042	△282
その他有価証券評価差額金	3,228	525
繰延ヘッジ損益	13	55
退職給付に係る調整額	△199	△862
四半期包括利益	9,391	10,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,344	9,923
非支配株主に係る四半期包括利益	47	197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結子会社の証券関連業務及びクレジットカード業務の一部については、従来、対価の受取り時に全額収益として認識し、「役務取引等収益」に計上しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される財又はサービスについては、義務を履行するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、連結子会社が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、従来、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「営業経費」に含めて計上しておりましたが、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、収益より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益が15百万円及び営業経費が92百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ76百万円増加しております。また、繰延税金資産の当期首残高は145百万円及びその他負債の当期首残高は578百万円それぞれ増加し、ポイント引当金の当期首残高は117百万円、利益剰余金の当期首残高は315百万円及び非支配株主持分の当期首残高は0百万円それぞれ減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによりその他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、重要な変更はありません。